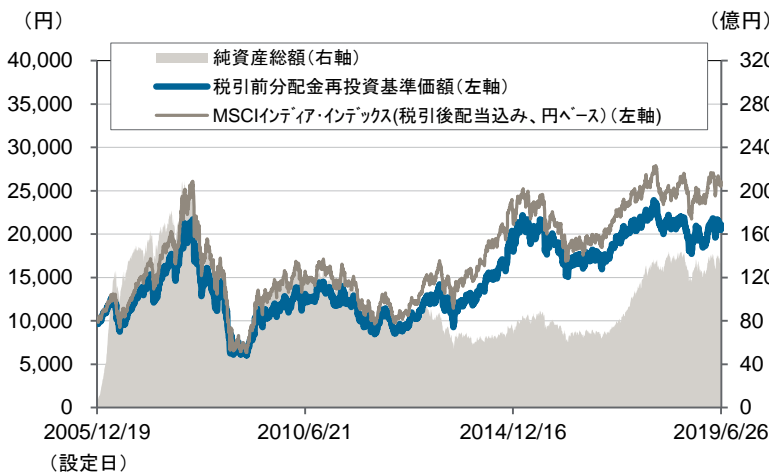


JPMインド株アクティブ・オープン

追加型投信／海外／株式 設定来の基準価額等の推移



・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。・基準価額は、信託報酬率 年率1.80%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。・税引前分配金再投資基準価額及びMSCIインド・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

ファンド情報

基準価額	21,094円
純資産総額	135.93億円
コール・ローン等(マザーファンド)	1.07%
株式等実質組入比率(マザーファンド)	98.93%
組入銘柄数(マザーファンド)	44

・コール・ローン等には外貨預金等を含みます。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来 合計	第9期 15年1月	第10期 16年1月	第11期 17年1月	第12期 18年1月	第13期 19年1月
0円	0円	0円	0円	0円	0円

・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証しません。
・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

騰落率

(%)	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.9	0.6	5.1	2.6	28.2	110.9
ベンチマーク	-1.4	-1.1	6.8	7.7	44.1	160.2

・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資したものと計算しています。・ベンチマークは、設定日の前営業日を基準値としています。
・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
・MSCIインド・インデックスは、MSCI Inc. が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性を MSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しています。MSCIインド・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIインド・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

■ ファンドの目的:

インドの株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の成長をはかることを目的とします。

■ ファンドの特色:

主としてインドの株式の中から、収益性、成長性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。

■ 商品概要:

信託期間: 無期限

決算日: 毎年1月27日(決算日が休業日の場合は翌営業日)

設定日: 2005年12月19日

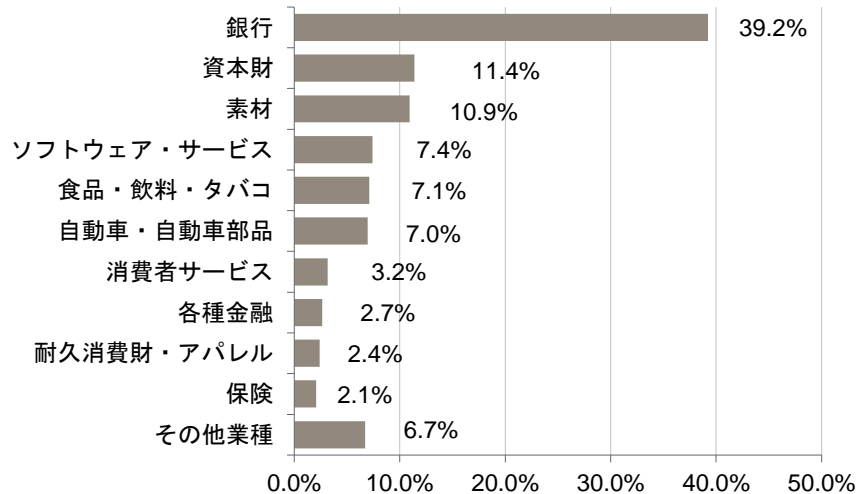
お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいますようお願いいたします。

ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

インド株式を売却する際に売却益に対して課税されることがあります。その際、税金の費用計上は、保有期間で按分されることなく税額確定後に行われます。

JPMインド株アクティブ・オープン

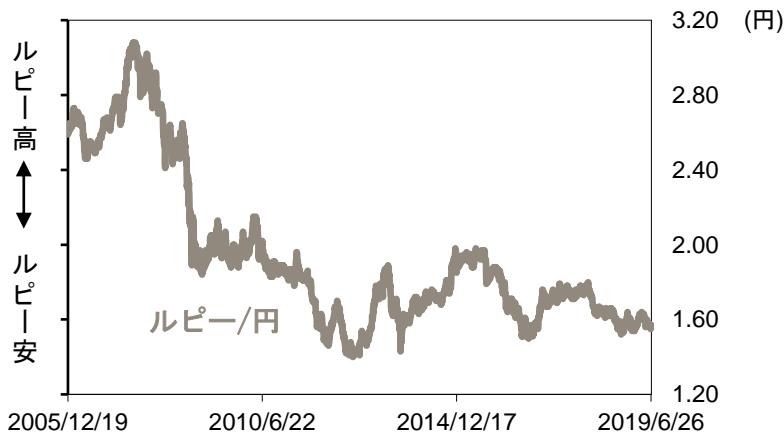
業種別構成比率(マザーファンド)



・比率は組入株式等を100%として計算しています。

・業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

為替レートの推移(インドルピー/円)



・左記グラフは、1インドルピーに対する日本円の価格の推移を表しています。

・左記グラフは過去のインドルピーの推移を表したものであり、将来の為替の変動や推移を示唆あるいは保証するものではありません。

・三菱UFJ銀行対顧客公示相場・仲値を使用しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

(2019年5月31日現在)

銘柄	国別	業種	比率
1 住宅開発金融会社	インド	銀行	9.7%
2 HDFC銀行	インド	銀行	8.9%
3 タタ・コンサルタンシー・サービスズ	インド	ソフトウェア・サービス	6.7%
4 アクシス銀行	インド	銀行	6.5%
5 ITC	インド	食品・飲料・タバコ	5.6%
6 ウルトラ・テック・セメント	インド	素材	5.5%
7 マルチ・スズキ・インド	インド	自動車・自動車部品	5.5%
8 ラーセン&トウブロ	インド	資本財	5.3%
9 コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	4.4%
10 インダスインド銀行	インド	銀行	4.1%

・株式組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。

・国別についてはMSCI分類、業種についてはGICS分類をもとに分類しています。

・比率は対純資産で計算しています。

JPMインド株アクティブ・オープン

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

6月のインド株式市場は前月末比で-1.44%となりました。今月のインド株式市場は上昇して始まり、上旬はRBI(インド準備銀行)(中央銀行)による政策金利の引下げなどが好材料となったものの、利益確定売りが進みました。中旬も米中貿易摩擦問題や香港での大規模なデモに対する懸念などが重石となり下落基調が続きましたが、その後、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げの示唆を受けて上昇する局面も見られました。下旬には中東の地政学リスクによる原油価格の上昇などを受けて再び反落し、月を通しては下落して取引を終えました。その他の当月の主な出来事は以下の通りとなります。

- 4月の鉱工業生産は前年同月比+3.4%となり、3月の同0.4%から上昇し、市場予想も上回りました。
- 5月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比+3.05%と市場予想通りでした。一方、5月のWPI(卸売物価指数)については前年同月比2.45%と市場予想を下回りました。
- RBIによる金融政策会合が6月6日に開催され、政策金利は6.00%から5.75%に引き下げられました。
- 業種別では、金融やエネルギーセクターなどが上昇した一方で、ヘルスケアや一般消費財・サービスセクターなどが下落しました。

※インド株式市場の動きは、MSCIインディア・インデックスを使用しており、現地通貨ベースで現地月末を基準日としています。

運用状況

当月、当ファンドの騰落率は-1.92%となり、同期間のベンチマーク(円ベース)騰落率を下回りました。当月は、保有銘柄の価格下落などが基準価額のマイナス要因となりました。

<対ベンチマークでの要因分析>

▼主なマイナス要因

- ・保有していた銀行銘柄やセメント銘柄のパフォーマンスが振るわなかったこと
- ・好調だった景気敏感株であるコモディティ関連銘柄の非保有

市場見通しと今後の運用方針

インドにおける長期的な経済成長見通しは、引き続き魅力的であると見ています。足元のインド経済は景気サイクルの初期にあるとの見方を維持しています。過去と比較し、株価のバリュエーション(価格評価)は必ずしも割安な水準にあるとはいえ、これは企業の収益サイクルが弱まっていることが一因と見ています。今後、景気回復と企業収益の改善により、インド株式市場の割安感が高まると考えています。また、当社グループの長期的な株価評価手法で魅力的なリターン見通しを持つ銘柄が多数見られることなどから、今後さらなるインド株式市場の上昇が見込めると考えています。

当ファンドにおいては、今後も市場環境に関わらず、業務内容、財務内容そしてマネジメントなどの側面において質の高い、長期的に成長を持続できる銘柄に注目して運用を行っていく方針です。

・上記運用状況及び運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

JPMインド株アクティブ・オープン

(2019年5月31日現在)

組入上位10銘柄のご紹介

- 1. 住宅開発金融会社 (HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION) - 銀行**
住宅ローンを専門とする金融会社。低～中所得世帯向け住宅ローンおよび企業向け長期貸付に従事。不動産開発業者向けの建設資金貸付や、インフラストラクチャーならびに公共財産の開発を手掛ける開発当局・企業向けのリースファイナンスも提供する。
- 2. HDFC銀行 (HDFC BANK LTD) - 銀行**
商業銀行。グローバルな企業に金融サービスを提供。コーポレートバンキングおよびカスタディ業務を行うほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。アドバイザー業務ならびに、国際預託証書(GDR)、ユーロ建て融資、ユーロ建て債券などのマネーマーケット商品の販売も手掛ける。
- 3. タタ・コンサルタンシー・サービス (TATA CONSULTANCY SERVICES) - ソフトウェア・サービス**
ITサービス企業。TataSons社の一部門で、全世界で包括的なITサービスを提供する。提供先は、金融、銀行、保険、通信、運輸、小売、製造、医薬、公益など多業種にわたる。
- 4. アクシス銀行 (AXIS BANK LIMITED) - 銀行**
商業銀行。インド国内で総合的な銀行業務を展開する。主なサービスは、リテール銀行業務、インベストメント・マネジメント、商業銀行業務、トレジャリー、非居住インド人向けサービス、現金・クレジット管理、ATMなど。
- 5. ITC (ITC LIMITED) - 食品・飲料・タバコ**
英国BAT(British American Tobacco)グループのメンバー。たばこ産業、ホテル経営、板紙・特殊紙製造、包装業、農業、加工食品・菓子製造、ブランド衣料、グリーティングカード製造、その他FMCG製品の事業を展開する持株会社。
- 6. ウルトラ・テック・セメント (ULTRA TECH CEMENT LTD) - 素材**
セメントメーカー。さまざまなセメント製品を製造。会社分割により別会社化されたラーセン・アンド・トゥブロ(Larsen & Toubro Ltd)のセメント事業を運営し、グラシム・インダストリーズ(Grasim Industries Limited)の子会社となる。
- 7. マルチ・スズキ・インド (MARUTI SUZUKI INDIA LTD) - 自動車・自動車部品**
自動車メーカー。インド国内の平均所得層をターゲットとした自動車をスズキ（日本）と共同で製造、販売。
- 8. ラーセン&トゥブロ (LARSEN & TOUBRO LTD) - 資本財**
建設会社・重機メーカー。大規模な建設プロジェクトを請け負うほか、海外重機メーカーのインドにおける代理店業務を手掛ける。主な製品およびプロジェクトは、ブルドーザー、ロードローラー、酪農機械、化学品・医薬品製造プラント、スイッチギア、食品加工機械、飼料工場など。
- 9. コタック・マヒンドラ銀行 (KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED) - 銀行**
商業銀行。銀行・保険業をはじめ幅広い金融サービスを提供。主なサービスは、手形割引、リース、買取選択権付リース(ハイヤーパーチェス)、定期預金の運用、証券仲介業務、マネーマーケットオペレーション、投資銀行業務、消費者金融など。リテール、法人向け銀行業務に従事する。
- 10. インダスインド銀行 (INDUSIND BANK LIMITED) - 銀行**
ムンバイを本拠とする新世代の銀行。1994年設立。ホールセールバンキング、信用モニタリング、リスク管理、オンラインバンキング、投資銀行業務、商業貸付などの各種銀行業務および金融サービスを提供する。インド全域で支店を運営するほか、ドバイとロンドンにもオフィスを置く。

※インド企業のご紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の株価上昇下落を示唆するものではありません。

出所:ブルームバーグ、各社ホームページ等のデータを基にJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成

JPMインド株アクティブ・オープン

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主にインドの株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。

為替変動リスク

ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

カントリーリスク

インドには以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。

- 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。
- 株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。
- 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。
- インドの税制においては、非居住者による保有有価証券の売却益に対するキャピタル・ゲイン課税等、インド特有の課税があります。また、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

JPMインド株アクティブ・オープン

ファンドの費用について〔以下の費用を投資者にご負担いただきます。〕

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

■ 投資者が直接的に負担する費用

【購入時手数料】

手数料率は3.78% (税抜3.5%) を上限とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(購入時手数料 = 購入価額 × 購入口数 × 手数料率 (税込))

自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

【信託財産留保額】

換金申込日の翌営業日の基準価額に対して0.5%を乗じて得た額が換金時に差し引かれます。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】

ファンドの純資産総額に対して年率1.944% (税抜1.80%) がかかり、日々の基準価額に反映されます。

信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

【その他の費用・手数料】

1 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

・有価証券の取引等にかかる費用(その相当額が取引価格に含まれている場合があります。)

・外貨建資産の保管費用

・信託財産に関する租税

・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

(注) 上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

2 純資産総額に対して年率0.0216% (税抜0.02%) をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間324万円 (税抜300万円) を上限とします。

なお、上記1・2の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

(注) 本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

※2019年10月1日より消費税率が10%に上げられる予定です。その場合のファンドに係る上記費用の税込の料率および金額は下記のとおりです。

購入時手数料: 上限3.85%、運用管理費用(信託報酬): 年率1.980%、監査費用: 年率0.022% (上限年間330万円)

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

JPMインド株アクティブ・オープン

取扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。

※株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。

※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。

※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2019/7/1現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	その他
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
安藤証券株式会社	東海財務局長(金商)第1号	○				
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○				
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○	
株式会社 きらぼし銀行	関東財務局長(登金)第53号	○			○	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バン キング・コーポレーション・リミテッド(香 港上海銀行)	関東財務局長(登金)第105号	○			○	
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○				
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
三井住友信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第649号	○		○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

本資料をご覧ください上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。